

べた (The Guardian 2011 3.15). 2011年3月の時点においても、授業料の値上げによって教育の質の改善を重んじようとする自身の考えを曲げることはなかった。ウィレッツは、大学が上限£9000の学費を不合理に使用したならば、その大学に罰金を科すとそれまでに何度も警告していた。彼によれば、その(値上げされた学費の)対価の例として、大学周辺における学生寮の設立などによる、自宅通学からキャンパス周辺での学生寮へのシフト変換や、大学におけるスポーツ施設の自由な利用や研究のための施設の増設があげられている (The Independent 2011, 5.12)。ウィレッツは、各大学が学費の高騰分をこれらの教育制度の改善に当てながら、学生に質の高い教育を受けさせる点を重んじるのである。

しかし、ロンドン暴動から数カ月経った後でも、多くの学生がそうしたウィレッツの見解に賛同していたようには思われぬ。むしろ、国の教育費の削減による個人の教育費負担の増大が問題にされていた (Williams 2011a)。実際に、2011年3月26日のロンドンで、政府による年金、公務員、NHS、公教育費などの削減に対する40万人規模のアンチ・カット運動があったように、学生に限らずイングランド市民は、それらの公共サービスの削減に反対し続けていた。このデモに象徴されるように、3月を過ぎた後でも、授業料の値上げによる教育の質を重んじる政府側と高額な授業料による債務負担を重く考える学生側との間で対立の溝が埋まる兆しは見られなかった。2011年4月26日に発表された Ucas の調査によれば、現役の1万2658人の大学生のほぼ半数以上が、もし年間£9000の授業料を払うことになれば、大学に行かないだろうと回答した。この調査結果からも明らかのように、多くの一般の学生には、今回の値上げされた授業料の額の大きさが問題にされていた。大学の進学を予定している学生の中には、この返済制度を肯定的に受け止める学生がいる一方で、莫大な債務を抱える点に不安を感じる学生も多くいた。その理由の大きな1つには、若者の失業率が20%以上を超えるイギリスにおいて、大学卒業後の安定した就職先が得られないのではないかと考えられていたからであった。

3. 学生間の教育格差 (2011年5月)

ロンドン暴動の発生からおよそ半年が経過したイギリス国内において、この学費高騰問題は、第2の局面として機会の不平等をめぐる教育格差の問題へと変化が見られるようになった。そのきっかけを与えた発端には、2011年5月10日と12日の新聞報道があげられる。2011年5月10日付けの The Guardian の一面には、「裕福な学生たちのための大学における増加定員枠」という記事が大きく掲載された (図6)。それによれば、もっとも競争的な大学での学生数の増大分の枠には、留学生並みの高額な学費の支払いがイギリスの学生に要求される。例えば、美術を専攻する学生には、年間£12000 (約180万円) 以上、同様に、科学の専攻には年間£18000 (約270万円) 以上、医学の専攻には年間£28000 (約420万円) 以上の授業料が課せられることになる (The

図6 裕福な学生たちのための大学の増加定員枠



出典) The Guardian 2011年 5月10日

Guardian 2011 5.10).

同紙では、政府によるこのような学生数の増加案の問題について2点指摘している。1つは、この政府案が、高額の授業料を支払うことが可能な裕福な学生に有利に働く点である。2つ目は、その増大枠の計画には、大学が、公立学校や境遇に恵まれていない学生の割合をいかに向上させていくのかについての指針が示されていない点である。この2つの点に見られるように、同紙では、競争的な大学における学生数の増大枠の案には、裕福な学生とそうではない学生との間で、進学の間格差を生じさせることが問題にされている。レスター大学の広報ディレクターである Richard Taylor は、特に上の1つ目の点を重く見て、この政府案は「格差化 (a two-tier system) を生じさせる」と指摘した。また、影の商務大臣である John Denham は、「このトーリー政権は、富と特権を利用できる者が、能力がある者よりも勝ると信じ込んでいる」と述べた (The Guardian 2011, 5.10)。

また、同紙では、そうした裕福な学生によるトップ「大学の買い ('buy places')」行為には批判が伴うのではないかと指摘している。デヴィッド・キャメロンもウィレットとともに、この増大枠の案は、裕福な学生のための大学への特権的なアクセスをもたらすものではないと主張している。ウィレットは、大学の定員枠の増加により貧困家庭の学生の大学入学へのアクセスをも広

げるとして、この案が富裕層の学生に有利なものではないと述べている (The Guardian 2011, 5, 10)。もし、ウィレッツの言うように、こうしたトップ大学の学生の定員枠に富裕層の学生が多く入ることになれば、大学全体の定員枠の増大から貧困家庭の学生の多くもその他の大学に進学する可能性は増えるだろう。だが、これに対して批判的に論じる主張側に立つならば、裕福な学生のための追加定員枠の増大には、教育システムの格差や富や特権の有無などによる格差が生じることが問題になる。

そうした議論の対立が見られる中で、上の The Guardian 刊行の翌々日、5月12日の The Independent では、「大学のクリアランス・セール」という記事が一面に掲載された (図7)。この記事が大きく取り上げられたのは、上述の大学大臣であるデヴィッド・ウィレッツが、The Independent へのインタビューの中で、個々の大学が、入学時期直前の数週間の間で授業料の値下げを通じて学生を募集することを認めると発言したからである。この報道がなされた時点において、2012年度から学費£9000を計画している大学は、全体の3分の2 (95大学中の65大学) に上っていた。その中には名門大学や知名度のある大学のほとんどが含まれていた。このような点から、この時点で、授業料の決定額をまだ決めかねているトップ大学以外の大学が「クリアランス・セール」の対象とされていた。ウィレッツがこうした授業料の値下げを推奨したのは、当初の想定以上に多くの大学が£9000の授業料を設定したことにある。先述したように、ウィレッツは、授業料の額に見合う教育の質を提供できない大学には罰則を設けると何度も主張していた。ウィレッツや政府の当初の考えでは、£9000の授業料はあくまでも上限額であり、それに見合う価値を学生に提供できない大学は必ずしもその額に合わせる必要はないというものであった。オックスブリッジなどの大学では、年間£9000の授業料に見合う価値を学生に提供できると見ていたが、そうではない多くの大学においても同額の授業料を実際に設定するとは予想していなかったのである。この5月の時点では、授業料の値下げの具体的な金額については明らかにされていなかったが、後の政府案では、年間の授業料を「£7500 (112万5000円) もしくはそれ以下」と示されることになった。

The Independent におけるこの授業料値下げの報道は、その2日前に The Guardian において、トップ大学での学生数の増大枠に高額な学費を設けるとする、いわば富裕層に有利な進学機会について報じられたものとは対極的な内容だけに、BBC の中で注目記事として議論の対象とされていた。また、ウィレッツのこの発言は、大学の志願者たちの不公平感を生じさせないように、大学の年間の学費£9000の値下げや安売りを認めようとしない公正アクセス局 (Office for Fair Access, 通称 Offa と呼び、以下、Offa と略す) の考えとは異なる見解を示した点でも注目されるものであった⁵⁾。同紙の中で、ウィレッツは、大学における高等教育の学生数の増大は、

5) この時期の多くの大学が2012年度に年間の授業料を£9000で既に決めていた状況下において、各大学に

図7 大学のクリアランス・セール



出典）The Independent 2011年5月12日

「社会的流動性（social mobility）」（社会的地位のある諸個人や集団の移動）を促進する効果を持つと主張する。こうした彼の主張の狙いには、キャメロンと同様に、多くの有能な学生が大学へのいっそうの進学を通じて、有能な人材を多く輩出し経済や社会の活性化が意図されている。

しかし、ウィレットツによる上述の主張に対しては、Offaと同様に、懐疑的な見方が少なくない。例えば、全国学生組合長である Aaron Porter は、授業料の安売りは、「学生やその家族に不要なパニックと不公正を煽る」と述べている（The Independent 2011, 5.12）。すなわち、大学入学エントリーの締切りの土壇場で、もしいくつかの大学で授業料の安売りが行われるならば、多くの大学の入学志願者たちに混乱や不公平感を生じさせるのではないかと言う。実際に、イングランドの大学の入学志願者やその親たちの多くは、いくらで学位を取得できるのかに強い関心があり、学費についての正確な情報が得られないのではないかと危惧しているからである。こうした見解に見られるように、一般には、イギリスでは、トップ大学以外の大学の学位の質はどこもおよそ同じものと考えられている。そのため、同じ専門を学んでいる学生の間で授業料が異なることは、学生やその親にとって、不公平感を生じさせることが問題になるのである。

年間£9000の学費を早く推し進めたい Offa と大学の「クリアランス・セール」を提唱するウィレットツとの間で対立していた。

4. 大学の授業料値下げによる新たに引き起こされた問題（2011年6月～9月）

前節で見た2011年5月12日付けの *The Independent* で示されたウィレットツの見解は、6月の『教育白書』の中で具体的に記されることになった。その中で、「2012年度における大学・カレッジの追加定員枠の導入」制度が新たに定められた。この制度によって、年間授業料が£7500以下であり、授業料に見合う価値や質について一定の基準を満たす大学とカレッジには、入学の追加定員枠として最大2万人の学生を募集することが認められることになった。そのほかに、この『白書』によって、年間£6000（約90万円）以上の学費を課している大学やカレッジなどの全ての研究機関は、奨学金や授業料免除を通じて、「境遇の悪い学生（the disadvantaged students）」の大学入学の機会のあり方についての計画書を政府の教育機関に提出することが義務づけられることになった。「境遇の悪い学生」とは、貧困地区で生まれたなどの条件が悪い学生や親の所得が低い学生を指している。例えば、貧困地区で生まれた学生は、他の地区と比べて教育の質が良くない学校で教育を受けることが多いため、そうではない学生と比べてその後の進学において大きなハンディキャップを負うことになる。このことは、自分の意志や選択とは関わりなく、生まれた時点で将来へのアクセスが決まってしまう可能性が高いことを意味する。政府は、特に前労働党の時代も含め、こうした教育の機会の不平等を是正するための対策に力を注いでいる。

6月の『教育白書』に記されたこのような政府による大学政策は、一見すると、富裕層以外の学生の教育の機会が従来よりもよりいっそう強化されるようになったかに見える。しかし、以下で見るように、政府による大学政策が、機会の不平等をめぐる新たな教育格差の問題を引き起こすことになった点を重く見るならば、政府の大学政策について単純に評価できないように思われる。

（1）私立と公立との格差

授業料の値上げ法案が可決される以前から、イングランドでは、私立学校と公立学校との格差が問題にされている。6月の『教育白書』においても、この格差問題の改善策について十分に示されることはなかった。たしかに、同『白書』には、トップ大学ではない多くの大学に£7500以下の授業料を推し進める政策が記されることになった。だが、年間£7500の授業料は、従来の£3290の授業料と比べれば高額であることに変わりない。貧困層に限らず公立学校の学生たちにとっては、トップ大学への進学に当たり、こうした高額な授業料を支払うことが、依然として難しい状況になっている（*The Guardian* 2011, 8.18）。イギリスの名高いシンクタンクとして知られる高等教育政策研究所は、この『教育白書』の分析を通じて、現行のイギリスの教育システムが「格差化ないし二極化（a two-tier and polarized system）」を生じさせていると指摘している。実

際に、2012年度の大学の授業料値上げの決定によって、公立学校の学生の大学の進学率は低くなると言われている。High Fliers Research の調べによれば、コンプリヘンシブ・スクール（11歳から18歳までの学生が学ぶ総合制中等学校）に通う公立学校の学生の59%は、年間£9000の授業料を課す大学には行けないと回答した。これは、富裕層が多く通う私立学校などの学生が39%と答えたのに対し、かなり高い割合であることがわかる（The Guardian 2011, 4.27）。

さらにこうした格差は、公立学校と私立学校との学生間だけでなく、大学においても進行していると言う。トップ大学以外の大学は、年間の授業料を£7500以下にして学生の募集に力を注ぎながら大学運営の維持に努める一方で、より進歩的な競争を行っているトップ大学は、いっそう寛大な奨学金や財政支援の提供により、「優秀な学生（AAB students）」の獲得競争に常時取り組むことが今後さらに加速すると言われているからである⁶⁾。

（2）教育の市場化

上述したウイレッツによる授業料の値下げ案は、富裕な家庭出身ではない多くの学生に進学する機会を与えることを意図していたが、別の新たな問題を引き起こすことになった。8月1日付けのThe Guardianは、「大学は、授業料の値下げを通じてAレベル試験の優秀な学生を『買う（buy）』であろう」と言う記事を掲載した（The Guardian 2011 8.1）。Aレベル試験とは、イギリスの大学に入学するための統一資格試験であり、通常3科目をAからEまでの5段階で評価される。同紙によれば、政府による新たな教育案では、「中堅大学（the middle-ranking universities）」は、Aレベル試験でAABなどの高い成績を取めた学生に、そうした学生の数に制限を設けることなく、年間£7500（約112万5000円）もしくはそれ以下の授業料の値引きを行ってもよいとされている。2009年度のデータによれば、Aレベル試験でAABやそれ以上の成績を取めた学生の半分以上は、イングランドの「アイヴィー・リーグ」と呼ばれるオックスブリッジやエクセターなどの大学に進学する。そうした中で、それ以外の大学では、Aレベル試験で優秀な結果を残した学生に対して、授業料を少し下げても1人でも多く入学することを望んでいると言う。実際に、ケント大学は、そのような政府案に応じて成績優秀者に対する授業料の値引きにおいて最初に名乗りを上げている。同大学は、2012年度から、世帯所得に関わりなく、Aレベル試験において優秀な成績を取めた学生に対して入学時に£2000（約30万円）を支給すると発表した。

しかし、学生の家族の財政状況との関わりなしに、成績優秀者に学費の値引きが行われることには反対の声が上がっている。例えば、影の大学大臣であるGareth Thomasは、こうした値引き方法は、より貧しい境遇にある学生たちの「アクセス」の拡大を妨げるのではないかと懸念し

6) この点のうちトップ大学のもつ優越については、Brown with Carasso (2013, 165-173) を参照。

ている (The Guardian 2011, 8.1). たしかに, AAB ないしそれ以上の成績を取った学生のほぼ3分の1は私立学校出身者であり, また, シックス・フォーム (2年間のAレベル・コースで, その卒業時にAレベル試験を受験する, 16歳から18歳までの高等教育の過程) でもっとも高い成績を取った学生の20%はグラマースクール出身者である. 先に見たように, 公立学校出身の学生と比べて, 私立学校などに通える裕福な学生は成績優秀になる割合が高いことから, 成績優秀者への学費の値引きは, 公立学校に通う貧しい学生には不利になる. この点について, Thomas は, 大学のもつ重要な資産が裕福ではない学生のために使われないならば, その資産は「市場の策略」として使用されることになると指摘する. そして, そのような形で大学に裕福な学生が多く入り込むならば, そうではない多くの学生が, 大学にますます入りにくくなることに不安を感じるだろうと主張する. 彼は, このような問題は, 当初の年間£9000の授業料値上げ案の中では考えられていなかったとして, 政府による一連の教育計画に対して批判している.

たしかに, Thomas の言うように, 大学の市場化は, 効率を優先するあまり, 非効率な点を重く見ない傾向があると内外の教育関係者などからたびたび指摘されてきた. 上述の例のように, 大学が, 効率良く優秀な学生の「買い」行為に奔走するならば, 貧困層ではなくとも, 多くの中間所得者層の公立学校出身者や奨学金を必要とするような学生 (the squeezed middle) は排除される可能性がおおいにある.

次に, 授業料が値上げされる2012年度の大学入学志願者について見ていくことにしたい. この入学志願者のうち, 職に結びつく教育に応募が多くなる一方で, リベラル・アーツなどの科目は前年度よりも大幅に減少することになった. Ucas の発表では, 2012年度の大学志願者のうち, 非ヨーロッパ圏の言語の専攻は前年度の21.5%の減少, 同様に, クリエイティヴ・アーツ&デザイン (音楽, 美術, 演劇等) は16.3%の減少, 建築も16.3%の減少, 社会科学は12.1%の減少, ヨーロッパ圏の言語と文学は11%の減少, 歴史と哲学は7.3%の減少, 教育は6.9%の減少となった. その一方で, 医療分野については, 授業料の値上げの中でもっとも応募者数が多く, 応募者は前年度よりも2.1%上昇し, 同様に, 自然科学系, エンジニアやコンピューター・サイエンスなども他の分野と比べて応募が多かった. こうした医療系や自然科学系の分野に人気が高い理由の1つには, 大学卒業後の重い借金を返済するうえで, 就職に直結するスキルを身につけることが合理的で有用だとみなされているからである. こうした傾向は, これまでにおいても確認される. ブレア政権の2006年度に授業料が値上げされた後においても, コンピューター・サイエンスのような科目に応募者が急増した一方, 法学などの社会科学やメディアや歴史などの科目への応募が大幅に減少した (Locke 2011, 77-79). もちろん, そうした実学教育は, その国の将来の経済や産業の発展や成長のうえで重要であることは言うまでもない. だが, 学生たちの大学やカレッジの進学動機として, 大学の授業料の値上げによる債務の返済が絡んでいるのであれば, このことは, 個人の自由な意志や選択を歪めている点で, やはり問題があるように思われる. さらに

これが顕著に突き進むようであるならば、本来、公共的であるはずの大学の意味とは何かを問われることになるだろう。

また、メディアや教育機関などでは、授業料の値上げによる学生の実学志向は、大学間格差を引き起こすのではないかと懸念している。学生の需要が毎年安定しているイングランドのトップ大学では、従来通りの古典や教養を重んじる一方で、そうではない大学では、そうした学生の実学志向の需要に合わせて、今後ますます職業に結びつくための科目に力を入れることになると考えられているからである。これにより、トップ大学に進学しない学生が自分に見合う大学を選択したとしても、そうした大学には歴史や哲学に限らず、経済学や政治学といった科目が置かれていないという問題が生じてしまうことになる。これらの科目が多く大学の置かれなければ、本来、大学で培うはずの学生の思考や教養にとって支障を与えることは避けられない。また、このような大学の市場化が推し進められるならば、学生の将来の就職や技能において必要とされる効率的な科目のみが重んじられ、非効率とされるような科目は、今後さらにいっそう排除される可能性も考えざるをえない。

ウイレッツやキャメロンは、議会の内外での彼らの演説で見られるように、教育の議論におい

図8 イングランドの大学が貧困学生のアクセスに対して十分に対応していないとする記事



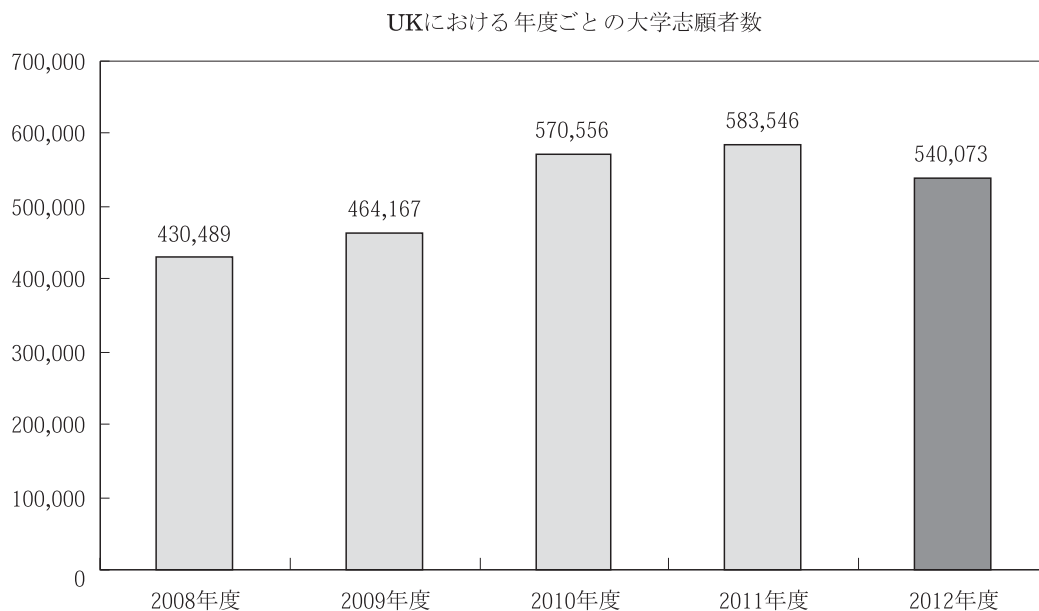
出典) The Guardian 2011年9月29日

て、「競争」、「公正」、ならびに「持続可能性」を重んじている。だが、2011年の時点に限って見れば、そうした大学の市場化がもたらすさまざまな問題に対して、先の Thomas が指摘したように、彼らが予め十分に対処していたようには思われない。また、彼らに限らず、ブレアの教育改革を継承していないだけでなく、教育格差をさらに拡大させたとして、教育相のマイケル・ゴーズに対する批判も見られる (Bruham 2011)。9月29日付けの The Guardian に見られるように (図8)、貧困学生の教育アクセスの拡大に対する対策など、政府の教育政策には、改善すべき余地がなおおおいに残されている。

5. 2012年度における UK の大学志願者数の減少 (2011年10月～2012年1月)

イングランドの大学における年間£9000への授業料の値上げは、大学志願者数にも影響が及ぶことになった。2011年10月の時点において、2012年度の大学志願者数は大幅に減少すると Ucas によって発表された (The Guardian 2011, 10.25)。12月の途中段階における大学志願者数の調査においては、高い授業料が原因により、特に成人の学生の志願者が大幅に減少したと報じられた (The Guardian 2011b, 12.28)。そして、2012年度の UK の大学の志願者数の最終結果は、2013年1月に Ucas によって公表された。それによれば、2012年度の UK 出身の大学の志願者数は、前年度と比べて8.7%減少することが確定した。2008年度から2011年度まで UK の大学の志願者数

図9 2012年度の UK の大学志願者数は、前年度の8.7%減少した。



出典) UCAS : Total UCAS applicants by year より筆者作成